

第 7 9 期計算書類

〔平成30年4月 1日から
平成31年3月31日まで〕

(会社法第435条第2項の規定に基づく計算書類)

- I 貸借対照表
- II 損益計算書
- III 株主資本等変動計算書
- IV 個別注記表

東京都大田区大森西一丁目9番12号
株式会社パーキングソリューションズ
代表取締役社長 本房伸一

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	1,927,289	流 動 負 債	2,211,319
現 金 及 び 預 金	624,341	支 払 手 形	26,150
売 掛 金	350,616	買 掛 金	80,774
商 品 及 び 製 品	154,395	短 期 借 入 金	500,000
仕 掛 品	58,999	1 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	801,747
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	229,314	リ ー ス 債 務	25,464
前 渡 金	32,289	未 払 金	244,220
前 払 費 用	228,213	未 払 費 用	146,592
未 収 法 人 税 等	21,670	前 受 金	28,218
未 収 消 費 税 等	8,927	預 り 金	297,600
そ の 他	219,389	前 受 収 益	351
貸 倒 引 当 金	△868	賞 与 引 当 金	48,760
固 定 資 産	7,444,406	そ の 他	11,440
有 形 固 定 資 産	6,042,446	固 定 負 債	4,622,270
建 物	1,266,166	長 期 借 入 金	4,021,500
構 築 物	103,747	リ ー ス 債 務	307,399
機 械 及 び 装 置	94,634	繰 延 税 金 負 債	154,539
車 両 運 搬 具	58	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	3,813
工 具 、 器 具 及 び 備 品	707,289	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	20,790
土 地	3,549,866	資 産 除 去 債 務	11,916
リ ー ス 資 産	317,323	そ の 他	102,311
建 設 仮 勘 定	3,361	負 債 合 計	6,833,589
無 形 固 定 資 産	245,467	純 資 産 の 部	
の れ ん	119,749	株 主 資 本	2,655,019
ソ フ ト ウ ェ ア	118,190	資 本 金	100,000
そ の 他	7,527	資 本 剰 余 金	946,940
投 資 そ の 他 の 資 産	1,156,492	利 益 剰 余 金	1,608,078
投 資 有 価 証 券	11,494	利 益 準 備 金	42,120
関 係 会 社 株 式	460,244	そ の 他 利 益 剰 余 金	1,565,958
長 期 貸 付 金	442,976	繰 越 利 益 剰 余 金	1,565,958
そ の 他	251,677	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△116,912
貸 倒 引 当 金	△9,900	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	21
		土 地 再 評 価 差 額 金	△116,933
資 産 合 計	9,371,696	純 資 産 合 計	2,538,106
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	9,371,696

損益計算書

(平成30年4月1日から
平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		5,765,467
売 上 原 価		4,428,929
売 上 総 利 益		1,336,537
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		829,931
営 業 利 益		506,606
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	3,224	
受 取 配 当 金	987	
受 取 保 険 金	4,291	
受 取 手 数 料	51	
解 約 返 戻 金	12,180	
受 取 賃 貸 料	2,400	
そ の 他	8,088	31,224
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	39,544	
そ の 他	3,147	42,691
経 常 利 益		495,138
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	4,375	
抱 合 せ 株 式 消 滅 益	55,255	59,630
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	30,261	
組 織 再 編 費 用	179,683	
固 定 資 産 撤 去 費 用	18,572	228,516
税 引 前 当 期 純 利 益		326,252
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	23,227	
法 人 税 等 調 整 額	△12,872	10,354
当 期 純 利 益		315,897

株主資本等変動計算書

（平成30年4月1日から）
（平成31年3月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
			利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,052,850	—	42,120	1,250,061	1,292,181	△5,383	2,339,647
当期変動額							
当期純利益				315,897	315,897		315,897
自己株式の取得						△526	△526
自己株式の処分		△5,909				5,909	—
減資	△952,850	952,850					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	△952,850	946,940	—	315,897	315,897	5,383	315,371
当期末残高	100,000	946,940	42,120	1,565,958	1,608,078	—	2,655,019

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,311	△116,933	△115,622	2,224,025
当期変動額				
当期純利益				315,897
自己株式の取得				△526
自己株式の処分				—
減資				—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△1,289	—	△1,289	△1,289
当期変動額合計	△1,289	—	△1,289	314,082
当期末残高	21	△116,933	△116,912	2,538,106

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- (イ) 子会社株式 ……………移動平均法による原価法
- (ロ) その他有価証券
 - 時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は、原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

- (イ) 商品及び製品・仕掛品 ……………主として個別法
- (ロ) 原材料 ……………総平均法
- (ハ) 貯蔵品 ……………総平均法
(会計方針の変更)

原材料の評価方法については主として最終仕入原価法、また貯蔵品の評価方法については最終仕入原価法を採用しておりますが、当事業年度より総平均法に変更しております。

この変更は、当事業年度より新しい会計システムを導入したことを契機に、より適正な期間損益計算を行うことを目的としたものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であります。

(3) 固定資産の減価償却の方法

- (イ) 有形固定資産 ……………定額法によっております。
(リース資産を除く)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

- 建 物 …………… 2年～39年
- 機 械 及 び 装 置 …………… 2年～17年
- 工 具、器 具 及 び 備 品 …………… 2年～20年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、従来、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、また、茨城太陽光発電事業の機械装置等については、定額法）によっておりましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

当社は、平成30年4月に駐車場事業のさらなる拡大と効率化を図るため、大和リース株式会社の完全子会社となったことを契機として、有形固定資産の使用状況等を再検討した結果、弊社の主力事業であります駐車場直営事業の損益把握においては定額法が当社の経営実態をより適切に反映した減価償却方法と判断したことから変更したものであります。

これにより、従来の方によった場合と比較して当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ32,857千円増加しております。

- (ロ) 無形固定資産 ……………定額法によっております。

(リース資産を除く)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア（自社利用目的） …… 5年(社内における利用可能期間)

(ハ) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

該当事項はありません。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員等の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

- (5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
のれんについては、20年の均等償却を行っております。
- (7) その他計算書類作成のための重要な事項
消費税等の会計処理の方法
税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（法務省令第5号 平成30年3月26日）を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

2. 貸借対照表関係

- (1) 担保に供している資産及び対応する債務は次のとおりであります。

科 目	金 額 (千円)	科 目	金 額 (千円)
建物	907,391	1年内返済予定 の長期借入金	141,699
土地	2,283,673	長期借入金	2,465,428
合 計	3,191,064	合 計	2,607,127

- (2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

関係会社に対する短期金銭債権	100,211千円
関係会社に対する長期金銭債権	444,416千円
関係会社に対する短期金銭債務	239,978千円
関係会社に対する長期金銭債務	532,399千円

- (3) 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額 2,835,348千円

- (4) 当社は、平成13年1月12日を基準日として、それまで採用しておりました適格退職年金制度を廃止し、基準日時点での退職金要支給額と年金資産の配分額との差額を4年間分割支払とすることとしたため、当該未払額の内、1年以内に支払予定については「未払金」に、1年超に支払予定については「その他（未払退職金）」として固定負債に計上しております。

- (5) 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法……………土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に基づき算出しております。

再評価を行った年月日……………平成13年3月31日

再評価を行った土地の当事業年度末における

時価と再評価後の帳簿価額との差額

△185,634千円

3. 損益計算書関係

関係会社との取引

営業取引（収入分）	488,132千円
営業取引（仕入分）	214,295千円
営業取引（販売費及び一般管理費）	79,922千円
営業外取引（収入分）	5,619千円
営業外取引（支出分）	270千円

4. 株主資本等変動計算書関係

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式	801,686株
------	----------

(2) 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

(3) 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額

該当事項はありません。

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

令和元年6月13日開催の第79期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

普通株式の配当に関する事項

- ・ 配当金の総額……………80,946千円
- ・ 配当の原資……………利益剰余金
- ・ 1株当たり配当額……………100円97銭
- ・ 基準日……………平成31年3月31日
- ・ 効力発生日……………令和元年6月14日

5. 税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

繰越欠損金	7,190千円
減損損失	6,739千円
投資有価証券評価損	67,960千円
貸倒引当金	3,617千円
賞与引当金	14,871千円
役員退職慰労引当金	6,983千円
未払費用	4,814千円
未払金	14,625千円
長期未払金	17,154千円
資産除去債務	4,002千円
その他	8,700千円

小計	156,661千円
----	-----------

評価性引当額	△94,151千円
--------	-----------

合計	62,510千円
----	----------

繰延税金負債

未収事業税	△4,223千円
-------	----------

資産除去債務に対応する除去費用	△3,062千円
-----------------	----------

合併受入資産評価差額	△209,753千円
------------	------------

その他有価証券評価差額金	△10千円
--------------	-------

合計	△217,050千円
----	------------

繰延税金負債の純額	△154,539千円
-----------	------------

再評価に係る繰延税金負債	△3,813千円
--------------	----------

6. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用に関しては預金等の元本が保証されているものを中心としております。また、短期的運転資金や長期にわたる設備資金は銀行借入や親会社からの借入を中心に調達する方針であります。また、デリバティブ取引についてはヘッジ手段として用いる場合を除き原則行いません。

売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては取引先ごとの期日管理及び残高管理を毎月行っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価を把握しております。また、子会社に対し長期貸付を行っております。

支払手形及び買掛金は、すべて6ヶ月以内の支払期日であります。借入金は、主に設備資金に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成31年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)参照）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	624,341	624,341	-
(2) 売掛金	350,616		
貸倒引当金(※1)	△ 868		
	349,747	349,747	-
(3) 投資有価証券	11,444	11,444	-
(4) 長期貸付金 (1年内回収予定の長期貸付金を含む)	509,438	505,964	△ 3,473
資産計	1,494,971	1,491,498	△ 3,473
(1) 支払手形	26,150	26,150	-
(2) 買掛金	80,774	80,774	-
(3) 未払金	244,220	244,220	-
(4) 短期借入金	500,000	500,000	-
(5) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	4,823,247	4,823,791	544
(6) リース債務 (1年内返済予定のリース債務を含む)	332,863	323,081	△ 9,781
負債計	6,007,255	5,998,018	△ 9,237

(※1) 売掛金については対応する貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

- (1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 投資有価証券
時価については、取引所の価格によっております。
- (4) 長期貸付金
変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため当該帳簿価額によっております。
固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該長期貸付金の元利金の合計額を同様の貸付において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

負債

- (1) 支払手形及び(2) 買掛金、(3) 未払金並びに(4) 短期借入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (5) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）
変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため当該帳簿価額によっております。
固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

- (6) リース債務（1年内返済予定のリース債務を含む）
 これらは新規のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	50

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

7. 賃貸等不動産関係

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、主に時間貸駐車場の管理運営を行っており、また、仙台市及びその他の地域において、賃貸用の店舗等（土地を含む。）を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)
賃貸等不動産	3,855,183	3,690,336

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 不動産の期末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による直近の原則的時価算定に基づく金額を、適切に市場価格を反映していると考えられる指標等を用いて調整した金額であります。

8. 関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注1)	科目	期末残高(注1)
親会社	大和リース㈱	大阪市中央区	21,768,382千円	建物の賃貸及び販売	(被所有) 直接100	設備等の賃借	リース料の支払	49,810千円	リース債務(流動負債)	24,725千円
						駐車場機器の販売	駐車場機器の販売及び業務委託料(注2)	477,420千円	リース債務(固定負債)	307,399千円
						資金の借入(注3)	資金の借入(注3)	300,000千円	1年内返済予定の長期借入金	60,000千円
						役員兼任2名	利息の支払い(注3)	270千円	長期借入金	225,000千円
									売掛金	29,802千円
									預り金	143,993千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注2) 駐車場機器の販売及び業務委託料については、その都度交渉の上、決定しております。

(注3) 資金の借入の借入利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しており、期間はその都度交渉の上、決定しております。なお、担保は受入しておりません。

関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注1)	科目	期末残高(注1)
子会社	サンキューテクノス㈱	(所有) 直接100%	資金の援助	資金の貸付(注2) 利息の受取(注2)	— 3,191千円	短期貸付金 長期貸付金	66,012千円 442,976千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注2) 資金の貸付の貸付金利は、市場金利を勘案して合理的に決定しており、期間はその都度交渉の上、決定しております。なお、担保は受入しておりません。

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関 係	取引の内容	取引金額 (注1)	科目	期末残高 (注1)
役員及びその近 親者が議決権の 過半数を所有し ている会社	南西英工務店	—	工事委託先	工事の委託 (注2)	115,737千円	買掛金	18,369千円
	㈱アルファメイト	—	土地の賃貸	賃貸料の受取 (注3)	16,367千円	その他(流動資 産)	1,497千円
	㈱アイ・ピー・ キャピタル	—	土地の賃貸	賃貸料の受取 (注3)	37,542千円	その他(流動資 産)	3,378千円
			駐車場機器の販売	駐車場機器の販売及び業 務委託料 (注4)	11,592千円	売掛金 預り金	129千円 6,115千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
(注2) 工事委託取引については、その都度交渉の上、決定しております。
(注3) 賃貸料については、その都度交渉の上、決定しております。
(注4) 駐車場機器の販売及び業務委託料については、その都度交渉の上、決定しております。

9. 1株当たり情報

- (1) 1株当たり純資産額 3,165円96銭
(2) 1株当たり当期純利益 394円04銭

10. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

11. 後発事象

当社は、平成31年1月18日開催の臨時株主総会において承認された合併契約に基づき、平成31年4月1日に連結子会社であるパーククイーン株式会社と合併いたしました。

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

パーククイーン株式会社
駐車場設備の運営管理

(2) 企業結合の法的形式及び企業結合取引の概要

共通支配下の取引であり、当社を存続会社、パーククイーン株式会社を消滅会社とする簡易吸収合併方式とし、合併による新株の発行及び資本金の増加はありません。

(3) 企業結合の目的

駐車場設備の運営管理を強化し、製造販売体制の最適化を企図するためです。

(4) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(5) 財産の引継ぎ

合併期日において、パーククイーン株式会社の資産、負債及び権利義務の一切を承継いたしました。

なお、パーククイーン株式会社の平成31年3月31日現在の資産、負債及び純資産の額は次のとおりであります。

(科 目)	(金 額)
現金及び預金	7,813千円
その他の流動資産	6,035千円
<u>流動資産計</u>	<u>13,848千円</u>
有形固定資産	21,674千円
投資その他の資産	10,310千円
<u>固定資産計</u>	<u>31,985千円</u>
<u>資産合計</u>	<u>45,833千円</u>
未払金	7,360千円
短期借入金	450千円
その他の流動負債	13,864千円
<u>流動負債計</u>	<u>21,674千円</u>
その他の固定負債	16,535千円
<u>固定負債合計</u>	<u>16,535千円</u>
<u>負債合計</u>	<u>38,209千円</u>
<u>純資産合計</u>	<u>7,624千円</u>
(6) 合併交付金	
なし	

第79期附属明細書

〔平成30年4月 1日から
平成31年3月31日まで〕

(会社法第435条第2項の規定に基づく附属明細書)

東京都大田区大森西一丁目9番12号
株式会社パーキングソリューションズ
代表取締役社長 本房伸一

附属明細書（計算書類関係）

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額	期末取得原価
有形固定資産	建物	820,391	(※1) 504,180	2,581	55,825	1,266,166	1,672,865	2,939,032
	構築物	83,806	36,668	3,282	13,444	103,747	240,142	343,890
	機械及び装置	107,093	909	4,270	9,098	94,634	114,714	209,348
	車両運搬具	78	-	4	15	58	2,090	2,148
	工具、器具及び備品	580,050	223,763	16,351	80,173	707,289	713,570	1,420,859
	土地	3,232,712	(※2) 328,388	11,234	-	3,549,866	-	3,549,866
	リース資産	344,377	1,094	3,506	24,642	317,323	91,964	409,288
	建設仮勘定	5,023	83,691	85,353	-	3,361	-	3,361
	計	5,173,534	1,178,697	126,585	183,200	6,042,446	2,835,348	8,877,795
無形固定資産	のれん	37,161	88,446	-	5,858	119,749		
	ソフトウェア	10,278	130,651	-	22,740	118,190		
	その他	44,312	1,361	38,146	-	7,527		
	計	91,752	220,460	38,146	28,598	245,467		

(注) 「当期増加額」の主なものは次のとおりであります。

- (※1) 建物
 (株)アスパイアホールディングス合併による 496,588千円
- (※2) 土地
 (株)アスパイアホールディングス合併による 328,388千円

2. 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高
			目的使用	その他	
貸 倒 引 当 金	68,913	7,026	57,218	7,951	10,768
賞 与 引 当 金	53,222	48,760	53,222	-	48,760
役員退職慰労引当金	17,610	3,460	-	280	20,790

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額その他は、洗替による戻入額であります。

2. 役員退職慰労引当金の当期減少額その他は、役員退職慰労金辞退による減少であります。

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

科 目	金 額	摘 要
荷 造 運 搬 費	2,051	
広 告 宣 伝 費	9,154	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-736	
役 員 報 酬	39,457	
給 料	234,885	
賞 与	35,433	
賞 与 引 当 金 繰 入 額	29,953	
退 職 給 付 費 用	5,925	
役員退職慰労引当金繰入額	3,180	
法 定 福 利 費	50,291	
福 利 厚 生 費	6,669	
減 価 償 却 費	31,944	
賃 借 料	28,029	
地 代 家 賃	59,397	
租 税 公 課	9,572	
支 払 手 数 料	134,623	
そ の 他	150,098	
計	829,931	